

令和5年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度2月補正予算等関係)

農 林 水 産 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和5年2月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 22 号	令和4年度鳥取県一般会計補正予算(第8号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		農林水産政策課	4
		経営支援課	8
		農業大 学 校	20
		生産振興課	21
		農地・水保全課	32
		畜産課	37
		林政企画課	38
		県産材・林産振興課	44
		森林づくり推進課	49
		水産振興課	54
		販路拡大・輸出促進課	61
		食のみやこ推進課	62
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課	64
		県産材・林産振興課	
		森林づくり推進課	
	3 歳入歳出事項別明細書		70
	4 節の明細		81
	5 繰越明許費に関する調書	販路拡大・輸出促進課 ほか	84

(特別会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 29 号	令和4年度鳥取県営林事業特別会計補正予算(第1号)		
	1 歳入事項別明細書		92
	2 補正予算説明資料	森林づくり推進課	93
	3 歳出事項別明細書		98
	4 節の明細		103
	5 給与費明細書		104
第 30 号	令和4年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計補正予算(第1号)		
	1 歳入事項別明細書		106
	2 補正予算説明資料	水産振興課	107
	3 歳出事項別明細書		108
	4 給与費明細書		109

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産政策課	2,934,269	△ 9,000	2,925,269	△ 750			△ 8,250	
経営支援課	1,176,743	△ 305,723	871,020	△ 147,736		△ 110,541	△ 47,446	
農業大 学 校	92,736	△ 1,172	91,564				△ 1,172	
生産振興課	2,579,768	△ 62,401	2,517,367	△ 99,903	△ 12,000	△ 8,499	58,001	
農地・水保全課	7,757,015	△ 106,115	7,650,900	△ 64,475	△ 1,000	△ 555	△ 40,085	
畜産課	4,182,542	△ 18,088	4,164,454			△ 18,088		
林政企画課	1,457,045	△ 106,558	1,350,487	△ 55,976		240	△ 50,822	
県産材・林産振興課	4,146,622	△ 630,092	3,516,530	△ 564,805	△ 29,000	△ 6,314	△ 29,973	
森林づくり推進課	2,610,408	△ 172,526	2,437,882	△ 123,287	△ 37,000	△ 6,000	△ 6,239	
水産振興課	2,276,570	△ 69,599	2,206,971	△ 1,101		△ 8,690	△ 59,808	
販路拡大・輸出促進課	930,335	△ 22,262	908,073	△ 18,631			△ 3,631	
食のみやこ推進課	189,286	△ 14,225	175,061	△ 13,172			△ 1,053	
合計	30,387,077	△ 1,517,761	28,869,316	△ 1,089,836	(△52,550) △ 79,000	△ 158,447	△ 190,478	県費負担額 △ 243,028

(注)起債欄の()書きは交付税措置額を除いた額である。県費負担額は、起債欄の()書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

区分	予算額	主な内容
一般事業	△ 987,303	(新)雪害園芸施設等復旧対策事業 100,000

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7256）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な農業人材確保に向けたたささえあい事業	9,537	△1,500	8,037	△750			△750	
トータルコスト	12,691	△1,500	11,191	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

農業の現場で季節的に集中する労力不足を解消するため、「農業人材紹介センター」を設置・運営し、農業分野に特化した効率的な求人・求職あっせん機能の構築を図る。

2 主な事業内容

コロナ禍により予定していた職業紹介支援員の確保ができなかったことによる減額補正である。

(単位：千円)

区分	補正前	補正	計
農業人材紹介センターの設置運営	6,706	△1,500	5,206

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7589）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでやらいや農業支援事業	171,693	△3,500	168,193				△3,500	
トータルコスト	207,969	△3,500	204,469	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.6人	0.0人	4.6人	—				
工程表の政策内容	農業生産1千億円達成							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援し、地域の活性化や雇用の創出を目指す。</p> <p>2 補正内容</p> <p>他事業の活用等による、がんばる地域プラン事業の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7256）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スーパー農林水産業士育成応援事業	4,118	△1,500	2,618				△1,500	
トータルコスト	7,272	△1,500	5,772	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策内容	農林漁業者や団体等との連携による「地域を支える元気な農林水産業」の実現							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関（生産者、鳥取大学、農業大学校など）が連携しながら、本県独自の技術認証スーパー農林水産業士制度を導入するなど、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。（※教育委員会事務局との協働事業）</p>								
2 主な事業内容								
<p>認定者の進路変更による修農応援奨励金等の減額に伴う減額補正である。</p>								
（単位：千円）								
区分	補正前	補正	計	内容				
長期インターンシップの実施	1,630	△700	930	当初予定されていた研修の取り止めによる減額				
スーパー農林水産業士制度の運営	2,488	△800	1,688	認定者の進路変更等による減額				
計	4,118	△1,500	2,618					

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7589）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥 取県フェスタ 等開催費	7,500	△2,500	5,000				△2,500	
トータルコスト	13,020	△2,500	10,520	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県民の農林水産業に対する一層の理解を深め、地産地消を推進するとともに県内外の消費者に対して本県農林水産物をPRし、地域の特産物及び農林水産業の振興を促進する。</p> <p>2 補正内容</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、集客を伴うイベントの計画を見直したことによる減額補正である。</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7276）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農業経営支援ネットワーク事業	12,889	△6,336	6,553	△2,000			△4,336	
トータルコスト	32,371	△6,336	26,035	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.9人	0.0人	4.9人	—				
工程表の政策内容	新規就農者の確保（200名/年）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

高齢化・人口減少が本格化する中、地域における担い手のウエイトはこれまで以上に大きくなっており、本県の産地及び農地の維持には経営感覚に優れた農業者の確保・育成が喫緊の課題である。

そこで、とっとり農業経営支援ネットワークを新設し、就農相談から就農まで、就農後の生産基盤の確立期から事業発展期における各種の課題解決に向け、県が「農業経営・就農支援センター」（総合窓口：経営支援課、地域窓口：普及所）として関係機関の持つ機能を有機的につなぎながら、就農相談から担い手の経営発展まで一元的にサポートする体制を構築する。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による就農サポート部門の研修開催及び就農相談会PRを見合わせたこと並びに農業者の法人化が少なかったこと等による減額補正である。

（単位：千円）

事業名	事業内容	補正額	補正理由
「農業経営支援センター」設置事業	【就農サポート】 ○就農相談窓口の設置 ○就農相談会等の開催 ・県内外での就農フェア、就農相談会の開催又は参加 ○産地見学会、農業体験会の開催 【経営サポート】 ○経営相談窓口の設置 ○経営戦略会議の設置 ○支援チームによる伴走支援 ○専門家による経営相談会の開催	△2,760	県外就農フェアの参加見送り、就農相談会PRの見合わせ等による減額。
農業経営法人化支援事業	【経営サポート】 ○農業者の法人化を支援	△3,000	農業者の法人化が少なかったことによる減額。
相談業務等研修事業	【就農サポート】 ○就農相談業務のスキルアップ研修会の開催 【経営サポート】 ○担い手に対する経営力向上研修 ○アドバイザー養成研修会	△576	就農サポート部門の研修開催の見合わせ等による減額。
合計		△6,336	

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7599）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	301,786	△99,507	202,279			<受託事業収入> △83,290	△16,217	
トータルコスト	377,815	△99,507	278,308	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	10.6人	0.0人	10.6人	—				
工程表の政策内容	新規就農者の確保（新規独立自営就農者の確保：80名/年）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 新規就農者の確保・育成を目的に、就農初期に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の営農・生活面での負担軽減を目的とした就農応援交付金及び経営開始資金の支給等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。 また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、経営開始資金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。								
2 主な事業内容 個別事由による就農時期の延期等により、交付希望者が見込みより少なかったこと等に伴う減額補正である。								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7261）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農の雇用ス テップアップ 支援事業	43,126	△16,500	26,626				△16,500	
トータルコスト	54,955	△16,500	38,455	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	—				
工程表の政策内容	新規就農者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業経営体等が、県内の求職者、県外からのI J Uターン者等を新たに雇用し、職場内で実施する実践的な研修等に要する経費を助成することにより、県内の雇用就農の促進を図るとともに、各経営体における担い手の確保と早期育成を支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業名	事業内容	助成対象	補正額	補正理由
未来を託す農場 リーダー育成事業	就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対しO J T研修の実施に必要な経費を助成 年齢要件等で国事業（助成期間：2年間）の対象とならない者及び3年目の研修を県で支援	農業法人、 農業者等	△14,200	国事業を活用できる等の理由で、助成対象となる研修生が当初見込みより減少したことによる減額。
農業コラボ研修事業	農業だけでは通年雇用が難しい場合に、他産業と連携して雇用を行う経営体に対してO J T研修を行うために必要な経費を助成	農業法人、 農業者等	△2,300	事業実施者数が当初見込みより少なかったことによる減額。
合 計			△16,500	

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7261）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発！アグリスタート研修支援事業	13,193	△5,188	8,005				△5,188	
トータルコスト	17,925	△5,188	12,737	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				

工程表の政策内容 新規就農者の確保

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)が、県内での就農を希望するI・J・Uターン者等を研修生として受け入れ、先進的な農家等を研修先として実施するアグリスタート研修に要する経費を助成し、新規就農者の確保・育成を図る。

また、市町村農業公社等(以下「農業公社等」という。)が行う新規就農者育成に係る実践研修の研修受講生、アグリチャレンジ科及び先進農家実践研修を受講する研修受講生のうち、研修期間中に雇用保険や農業次世代人材投資資金(準備型)等の生活支援を受けられない者に対し、支援を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補正額	補正理由
アグリスタート研修支援事業	担い手育成機構が、県内での就農を希望するI・J・Uターン者等を研修生として受け入れ、先進的な農家等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。	△1,400	追加研修生の希望者、新規採択研修生が当初見込みより少なかったことによる減額。
市町村農業公社等就農研修支援事業	農業公社等が就農希望者を受け入れて実践的研修を行う場合、研修生に対して助成を行う市町村を支援する。	△1,100	国の支援策を活用できる等の理由で、助成対象となる研修生が減少したことによる減額。
就農研修交付金事業	アグリチャレンジ科及び先進農家実践研修の受講生のうち、研修期間中に公共職業訓練による雇用保険、農業次世代人材投資資金(準備型)等の生活支援を受けられない者に交付金を支給する。	△2,688	交付対象研修生の減少による減額。
合計		△5,188	

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7261）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産地主体型就農支援モデル確立事業	31,564	△25,854	5,710	△25,854				
トータルコスト	36,296	△25,854	10,442	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策内容	新規就農者の確保（新規独立自営就農者の確保：80名/年）							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

産地の維持・発展に必要な新規就農者の確保、定着をより円滑に進めるためには、地域ぐるみでの受入体制構築が重要である。そこで、産地が主体的に後継者を確保・育成する仕組みとして、産地の将来ビジョンに基づき、新規就農希望者に対する技術習得研修、継承すべき優良農地の維持管理、研修や営農開始に必要な機械・施設整備等を先行して進め、パッケージで支援する体制づくりをモデル的に支援するとともに他産地への取組拡大を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補正額	補正理由
産地受入協議会事業	○産地受入モデル地区設置事業 ○産地受入条件整備事業	△4,714	事業実施地区が当初見込みより少なかったことに伴う減額。
新規就農者等受入準備支援事業	○優良果樹園の維持管理費 ○優良農地の受入条件準備費	△1,140	
新規就農者サポート体制構築事業	新規就農希望者に対して実施する研修圃場の機械施設等をJA等が整備する経費を助成	△20,000	
合計		△25,854	

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7269）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落営農体制強化支援事業	47,397	△3,686	43,711	△2,969			△717	
トータルコスト	55,283	△3,686	51,597	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>集落営農組織が経営規模を拡大するため、農業用機械・施設等を導入する経費に対して支援する。さらに、将来にわたって集落内の農地を維持・継承していくため、人材確保を主眼におき、人材育成や畦畔管理の省力化など、集落営農組織を次世代へつなぐ活動等に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業実施予定であった集落営農組織が、集落での話合いの結果、本事業の活用を中止・延期したことによる減額補正である。</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7269）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業等農業参入促進支援事業	4,800	△4,496	304				△4,496	
トータルコスト	12,686	△4,496	8,190	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>農業経営に意欲的な企業等の新規参入を推進し、早期に経営安定して事業継続が図られ、本県の担い手として定着するため、農業参入準備及び参入初期の段階に必要な機械・施設の整備等の支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業実施予定であった企業が、新型コロナウイルス感染症等の影響により、本事業の活用を中止・延期したことによる減額補正である。</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7269）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な担い手づくり支援事業	47,579	△41,210	6,369	△41,210				
トータルコスト	53,099	△41,210	11,889	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

適切な人・農地プランを作成した地域等で営農を行う意欲的な担い手や集落営農組織等の収益力強化と経営発展を推進し、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向け、必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の発展段階・規模に応じ切れ目なく支援する。

2 主な事業内容

国の認証減による減額補正である。

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計
広域担い手支援	22,000	△22,000	0
地域担い手支援	25,579	△19,210	6,369
合計	47,579	△41,210	6,369

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7327）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業	1,300	△600	700				△600	
トータルコスト	2,089	△600	1,489	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農林水産業に従事する女性や農山漁村の振興を担う女性が能力を発揮し、活躍できる環境を整備することで働き方改革を実現するとともに、地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーを育成するなど女性活躍を推進する。

2 主な事業内容

コロナ禍による農業女子ネットワーク取組予定の減に伴う補助金の減額補正である。

(単位：千円)

区分	補正前	補正	計
とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業	1,300	△600	700

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

5 目 農業金融対策費

経営支援課（内線：7685）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業金融利子補給等総合支援事業	92,374	△34,382	57,992			<貸付金元利収入> △35,913	1,531	
トータルコスト	101,049	△34,382	66,667	（補正に係る主な業務内容） 県農業信用基金協会への出損				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人					
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業者等が、JA、銀行、（株）日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を県農業信用基金協会に貸し付ける等、総合的な支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	実施主体	補正額	補正理由
農業経営改善促進資金貸付金	県農業信用基金協会	△35,913	貸付実績の確定に伴う減額。
県農業信用基金協会出捐事業	県農業信用基金協会	1,531	本年度末における特別準備金積立額の確定に伴う出捐金の増額。
合 計		△34,382	

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 3 目 農地調整費

経営支援課（内線：7269）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
農地中間管理機構支援事業	144,159	△2,910	141,249	△10,649		〈基金繰入金〉 8,662	△923											
トータルコスト	164,352	△2,910	161,442	（補正に係る主な業務内容）														
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人	—														
工程表の政策内容	多様な担い手の育成																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>本県の農地中間管理機構である（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補正額</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借受農地管理等事業</td> <td>担い手育成機構が中間管理する農地の保全管理経費（草刈り等）及び農地の出し手への賃借料等</td> <td>担い手育成機構</td> <td style="text-align: right;">△2,910</td> <td>中間保有予定地がすみやかに転貸され、管理費が不要になったことによる減額。</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由	借受農地管理等事業	担い手育成機構が中間管理する農地の保全管理経費（草刈り等）及び農地の出し手への賃借料等	担い手育成機構	△2,910	中間保有予定地がすみやかに転貸され、管理費が不要になったことによる減額。
区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由														
借受農地管理等事業	担い手育成機構が中間管理する農地の保全管理経費（草刈り等）及び農地の出し手への賃借料等	担い手育成機構	△2,910	中間保有予定地がすみやかに転貸され、管理費が不要になったことによる減額。														

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 3 目 農地調整費

経営支援課（内線：7269）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地利用適正化総合推進事業	251,302	△65,054	186,248	△65,054				
トータルコスト	282,057	△65,054	217,003	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.9人	0.0人	3.9人	—				
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

市町村が行う人・農地プランの実質化の取組を支援するとともに、中心となる経営体への農地集積をより一層進めるために市町村や市町村農業委員会及び農業会議が行う取組や、本県の農地中間管理機構である（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）を通じた担い手への農地集積・集約化の促進を支援することにより、担い手の経営安定、地域農業の維持を図る。また、農地法等の適正な運用を図るための指導等を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由
人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	人・農地プランの策定に係る経費	市町村 県	△1,368	実施予定地域における関係者の話合いが困難になったことによる事業中止に伴う減額。
農業委員会費	市町村農業委員会が行う法令業務等に要する経費	市町村 農業委員会	△39,797	農地利用最適化交付金、農業委員会交付金、機構集積支援事業及び農業委員会ネットワーク交付金の認証減等による減額。
機構集積協力金交付事業	農地集積に係る地域農業者等へ協力金を交付	市町村	△23,889	機構集積協力金交付事業に要する経費の精査による減額。
合計			△65,054	

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 11 目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際的視野を備える農業人材育成事業	3,584	△1,172	2,412				△1,172	
トータルコスト	6,738	△1,172	5,566	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農産物市場のグローバル化が進む中、国際感覚を備える農業人材の育成を図るため、食の安全、労働安全、環境保全を確保する国際水準手法グローバルGAPの知識習得と実践を目指す。

卒業後に生産部等組織を牽引することができる人材を育成するとともに、あわせて本校が実践のモデルとなり認証手順を公開することで、農大教育にとどまらず県下全域への普及を図る。

2 主な事業内容

審査回数の見直し等による講師旅費の減額及び審査経費を国事業に振り替えることによる委託料の減額補正である。

注) GAP (Good Agricultural Practice)

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組をいう。